

< 環境要覧 2005/2006 構成内容 >

地球環境を読み解く 10 のキーワード

- 1 気候変動 / 増え続ける温室効果ガスと世界の取り組み
- 2 異常気象 / 頻発する異常気象と世界に広がる自然災害
- 3 生物多様性 / 加速する種の絶滅スピードとホットスポット
- 4 森林減少 / 世界規模で進む森林減少と違法伐採
- 5 砂漠化 / 進行する砂漠化で脅かされる生命と財産
- 6 漁業資源 / 危機にたつ漁業資源と世界の水産物貿易
- 7 水資源 / 世界の水に支えられる日本人の生活
- 8 隠れた環境負荷 / さまざまな指標で見えにくい環境負荷を表す
- 9 温暖化と地域の挑戦 / 地域に広がる省エネ行動と都道府県別の CO₂ 排出量
- 10 NGO・NPO / 応援したい NGO/NPO

解 説 編

解説 1 / 京都議定書発効後の地球環境問題 (京都大学大学院地球環境学堂教授 松下 和夫)

- 表 - 1 地球温暖化が原因とみられる近年観測された変化
- 表 - 2 気候変動に伴うさまざまな影響の予測
- 表 - 3 京都議定書上の義務
- 表 - 4 日本の温室効果ガスの排出抑制・吸収の量の目標
- 表 - 5 主要国の温暖化対策制度
- 表 - 6 主要国の温室効果ガスの長期安定化目標と削減目標
- 図 - 1 COP1 から京都議定書発効までの国際交渉の経緯
- 図 - 2 CO₂ 濃度の安定化のイメージ

解説 2 / 経済社会のエコロジカルな展開に向けてのわが国の環境政策 (上智大学大学院地球環境学研究科教授 柳下 正治)

- 表 - 1 日本の環境政策の系譜
- 表 - 2 四大公害裁判
- 表 - 3 最近の環境関係の法律の制定状況
- 表 - 4 地球温暖化対策の系譜
- 表 - 5 CO₂ の排出に関する主要指標の変化 (1990 年度 ~ 2002 年度)
- 表 - 6 交通部門にみる CO₂ の排出に関する主要指標の変化 (1990 年度 ~ 2002 年度)
- 図 - 1 排煙脱硝装置設置状況 (1972 年度 ~ 2002 年度)
- 図 - 2 分野別 CO₂ 排出量の推移
- 図 - 3 交通部門に関する CO₂ 排出増加の構造分析
- 図 - 4 自動車への依存度の拡大の構造
- 図 - 5 地球温暖化対策を抜本的に進める上での市民の関わり

解説 3 / 自然環境の保全とわが国の新たな行政施策 (環境省自然環境局自然環境計画課)

- 表 - 1 特定外来生物として第 1 次指定された 37 種の生物
- 図 - 1 自然再生推進法に基づく自然再生協議会の設立状況

解説 4 / 企業の社会的責任 (CSR) をめぐる国内外の動向 (財団法人地球・人間環境フォーラム 中寺 良栄)

第1章 地球環境

第1節 「地球温暖化」

- 1.1.1 2005年2月に発効した京都議定書のポイント
- 1.1.2 日本政府が承認したCDMおよびJIプロジェクト
- 1.1.3 世界の代表的な三つの観測点における月平均CO₂濃度の変化
- 1.1.4 地上気温の変化(1880年~2004年)
- 1.1.5 大気中CO₂濃度と人為的排出量
- 1.1.6 世界のエネルギー消費起源のCO₂発生量の推移と将来予測
- 1.1.7 世界のCO₂排出量の内訳(2000年)
- 1.1.8 世界各国のCO₂排出量(セメント生産工程を含む化石燃料消費による国別CO₂排出量)
- 1.1.9 主要国のCO₂の発生源別排出量(2002年)
- 1.1.10 世界の主要国・地域の1人あたりCO₂排出量
- 1.1.11 日本の温室効果ガス排出量
- 1.1.12 日本の各温室効果ガスの排出量の推移
- 1.1.13 日本のエネルギー起源CO₂排出量の推移(部門別)
- 1.1.14 日本のCO₂排出量の内訳(部門別)
- 1.1.15 主要国の温暖化対策税と日本政府税制改正大綱の考え方
- 1.1.16 京都議定書目標達成計画(エネルギー起源CO₂に関する主な対策・施策の一覧)
- 1.1.17 京都議定書による温室効果ガス削減義務国の2002年時点のCO₂削減状況
- 1.1.18 世界の大都市の気温変動比較
- 1.1.19 日本の大都市の平均気温
- 1.1.20 日本沿岸13地点における年平均潮位偏差の推移

第2節 「オゾン層破壊」

- 1.2.1 オゾンホールの上昇要素の経年変化(1979年~2003年)
- 1.2.2 北半球中緯度および南半球における特定物質の大気中平均濃度の経年変化(1979年~2004年)
- 1.2.3 日本のオゾン全量年平均値の推移(1958年~2004年)
- 1.2.4 川崎市における特定物質の大気中濃度
- 1.2.5 モントリオール議定書に基づく規制スケジュール
- 1.2.6 世界における主要なフロン生産量の推移(1970年~2003年)
- 1.2.7 日本におけるCFC(クロロフルオロカーボン)出荷量の推移
- 1.2.8 フロン回収破壊法の仕組み
- 1.2.9 フロン回収破壊法に基づくフロン類の回収量・破壊量

第3節 「酸性雨」

- 1.3.1 ヨーロッパの酸性降水物のpH値
- 1.3.2 東アジア地域(日本を除く)の年平均pH値
- 1.3.3 日本の酸性雨の状況(降水中pH値)

第4節 「再生エネルギー」

- 1.4.1 世界の一次エネルギー総供給量
- 1.4.2 世界の最終エネルギー消費量
- 1.4.3 世界の一次エネルギー総供給量の地域別将来推計
- 1.4.4 OECD諸国の水力発電以外の再生可能エネルギーによる発電量(2002年)
- 1.4.5 再生可能エネルギー(水力発電以外)による発電量の2030年の種類別見通し
- 1.4.6 日本の新エネルギーの潜在量と導入量
- 1.4.7 欧州主要国の新エネルギー供給量の推移

- 第 5 節 「有害廃棄物の越境移動」
 - 1.5.1 主要国の有害廃棄物の発生量
 - 1.5.2 主要国の有害廃棄物の輸出入量

- 第 6 節 「生物多様性」
 - 1.6.1 世界の絶滅のおそれのある種数
 - 1.6.2 種の絶滅の原因
 - 1.6.3 絶滅のおそれのある動植物の多い国（2004 年）
 - 1.6.4 植生タイプ別にみた動物出現頻度
 - 1.6.5 世界の地域別にみた主要魚種の現存状況

- 第 7 節 「森林減少」
 - 1.7.1 世界の森林面積（2000 年）とその変化
 - 1.7.2 1990 年 2000 年の森林面積の変化
 - 1.7.3 世界に残る原生林（フロンティア・フォレスト）上位 12 カ国
 - 1.7.4 現在までの世界の地域別森林減少面積
 - 1.7.5 熱帯地域の森林面積の変化（プロセス別、1990 年-2000 年）
 - 1.7.6 生物地理区分ごとの保護地域の面積および割合（2003 年）
 - 1.7.7 主な国の森林火災面積
 - 1.7.8 森林火災の主要原因
 - 1.7.9 世界の森林認証面積
 - 1.7.10 世界の木材生産量と消費量
 - 1.7.11 日本の木材需要とその供給状況（2002 年）
 - 1.7.12 日本の木材需要量と国産材供給量

- 第 8 節 「砂漠化」
 - 1.8.1 世界の地域別の土壌劣化面積
 - 1.8.2 世界の影響を受けやすい乾燥地域における土壌劣化面積（地域別・種類別）
 - 1.8.3 世界の地域別の土壌劣化の主要原因
 - 1.8.4 世界各国の土壌劣化面積

- 第 9 節 「開発途上国の環境問題」
 - 1.9.1 世界の地域別人口の将来推計
 - 1.9.2 主なアジア太平洋諸国の都市人口の割合と将来推計
 - 1.9.3 アジア主要都市の大気汚染物質濃度
 - 1.9.4 アジア各都市の大気汚染状況
 - 1.9.5 アジア主要河川の水質状況
 - 1.9.6 アジア主要国の有害廃棄物発生量の実績と将来推計
 - 1.9.7 アジア各国で改善された水源を利用できる人口の割合
 - 1.9.8 世界で 1 日 1 ドル未満で生活する人口の割合

- 第 10 節 「水資源」
 - 1.10.1 地球上の水資源
 - 1.10.2 主要国の降水量と水資源量
 - 1.10.3 世界各国の淡水資源と取水量
 - 1.10.4 地域別・用途別の 1 人あたり水使用量
 - 1.10.5 国内総生産（GDP）と都市用水使用量
 - 1.10.6 世界の地域別水需要量の将来見通し

第2章 国内環境

第1節 「大気環境」

- 2.1.1 二酸化窒素 (NO₂) の年平均値の経年変化
- 2.1.2 二酸化窒素 (NO₂) の環境基準の達成状況の推移
- 2.1.3 自動車 NO_x・PM 法対策地域における二酸化窒素 (NO₂) の年平均値の経年変化
- 2.1.4 自動車 NO_x・PM 法対策地域における二酸化窒素 (NO₂) の環境基準の達成状況の推移
- 2.1.5 都道府県別の二酸化窒素 (NO₂) の環境基準の達成状況
- 2.1.6 浮遊粒子状物質 (SPM) の年平均値の経年変化
- 2.1.7 浮遊粒子状物質 (SPM) の環境基準の達成状況の推移
- 2.1.8 都道府県別の浮遊粒子状物質 (SPM) 環境基準の達成状況
- 2.1.9 全国の自動車騒音に関する環境基準の達成状況
- 2.1.10 騒音・振動・悪臭に関する苦情件数の推移

第2節 「水環境」

- 2.2.1 水質環境基準 (健康項目) の基準値を超える地点数 (2003 年度)
- 2.2.2 水質環境基準 (生活環境項目) 達成率の経年推移
- 2.2.3 全国主要河川の水質状況の変化
- 2.2.4 閉鎖性3海域の水質状況の推移
- 2.2.5 地下水質測定結果 (2003 年度)
- 2.2.6 海洋汚染の海域別発生確認件数の推移
- 2.2.7 都道府県別水道・下水道普及率
- 2.2.8 都道府県別污水处理人口普及状況 (2003 年度)

第3節 「資源循環」

- 2.3.1 一般廃棄物の排出量の推移
- 2.3.2 一般廃棄物の処理状況の推移
- 2.3.3 都道府県別1人1日あたりゴミ排出量
- 2.3.4 都道府県別ゴミの埋立量と焼却量
- 2.3.5 全国のゴミ埋立処分地の状況
- 2.3.6 ゴミの分別数別にみた市町村数と1人1日あたりのゴミ排出量
- 2.3.7 最終処分を目的とした首都圏の一般廃棄物の広域移動量 (2001 年度)
- 2.3.8 産業廃棄物の排出量の推移
- 2.3.9 産業廃棄物の業種別排出量 (2002 年度)
- 2.3.10 産業廃棄物の種類別排出量 (2002 年度)
- 2.3.11 産業廃棄物最終処分場の残存容量と残余年数
- 2.3.12 最終処分を目的とした首都圏の産業廃棄物の広域移動量 (2002 年度)
- 2.3.13 産業廃棄物の不法投棄件数および投棄量の推移
- 2.3.14 不法投棄された産業廃棄物の種類別・場所別状況 (2003 年度)
- 2.3.15 主な産業廃棄物税 (法定外目的税) の導入状況
- 2.3.16 循環型社会形成の推進のための施策体系
- 2.3.17 循環型社会形成推進基本計画の概要
- 2.3.18 ゴミの総資源化量とリサイクル率の推移
- 2.3.19 缶・びん・ペットボトルの発生量と再資源化率の推移
- 2.3.20 プラスチックの生産量、消費量、排出量および再生利用量等の推移
- 2.3.21 家電リサイクル法施行後の廃家電処理の状況
- 2.3.22 家電リサイクル法の対象4家電製品の廃棄総台数および総重量
- 2.3.23 食品廃棄物の発生および処理状況 (2002 年度)
- 2.3.24 建設廃棄物の種類別排出量
- 2.3.25 建設廃棄物の品目別再資源化等の状況

2.3.26 使用済みパソコンの回収・リサイクル実績（2004年度）

第4節 「自然環境」

- 2.4.1 自然公園面積総括表
- 2.4.2 自然公園利用者数の推移
- 2.4.3 利用者の多い国立公園ベスト10(2002年)
- 2.4.4 自然環境保全地域等の面積
- 2.4.5 鳥獣保護区等の設定状況
- 2.4.6 都道府県別1人あたり都市公園等面積
- 2.4.7 都道府県別都市緑地面積
- 2.4.8 植生自然度の変化と地方別構成比
- 2.4.9 絶滅のおそれのある野生動植物および菌類の種数
- 2.4.10 国内希少野生動植物種のリスト
- 2.4.11 自然再生推進法に基づく自然再生事業実施の流れ

第5節 「化学物質」

- 2.5.1 化学物質モニタリング調査結果(2003年度)
- 2.5.2 ダイオキシン類等の毒性等価係数(TEF)
- 2.5.3 ダイオキシン類に関する各種の規制基準等
- 2.5.4 ダイオキシン類の環境調査の結果(2003年度)
- 2.5.5 日本のダイオキシン類の排出量(排出インベントリー)
- 2.5.6 廃棄物処理施設からのダイオキシン類排出量の推移
- 2.5.7 ダイオキシン類対策特別措置法に基づく特定施設の届出状況
- 2.5.8 日本のPRTR制度の仕組み
- 2.5.9 全国のPRTR対象化学物質の排出量・移動量(2003年度)
- 2.5.10 PRTR対象化学物質の排出量・移動量の都道府県別比較
- 2.5.11 有害大気汚染物質モニタリング調査結果(2003年度)
- 2.5.12 シックハウス(室内空気汚染)に関連する化学物質の室内濃度指針値
- 2.5.13 主要なPOPs(残留性有機汚染物質)モニタリング調査結果(2003年度)

第6節 「食料資源」

- 2.6.1 主な農水産物輸入相手国と輸入額(2003年)
- 2.6.2 主な食品とそれぞれの主要輸入相手国(2003年)
- 2.6.3 食料自給率・供給熱量の構成の変化と品目別供給熱量
- 2.6.4 消費段階における食品ロス率(重量ベース)
- 2.6.5 各国の食料自給率の推移(カロリーベース)
- 2.6.6 各国の供給熱量総合食料自給率の推移
- 2.6.7 主要国の人口と1人あたり農地面積(2002年)

第3章 環境保全への各分野の行動

第1節 「行政の取り組み」

- 3.1.1 府省別環境保全経費
- 3.1.2 地球環境保全関係予算
- 3.1.3 国のグリーン購入への取り組み状況
- 3.1.4 都道府県別環境保全施策予算(2004年度)
- 3.1.5 全国の地方自治体における環境関連の条例、計画、数値目標の策定状況
- 3.1.6 地方自治体の環境問題に関する問題意識と重点取り組み
- 3.1.7 人口規模別にみるISO14001の認証取得または自己宣言を行っている地方自治体数
- 3.1.8 地方自治体の温暖化対策への取り組み状況

- 3.1.9 地方自治体のグリーン購入への取り組み状況
- 3.1.10 地方自治体が環境施策を実施するにあたっての情報提供の方法

第2節 「市民の取り組み」

- 3.2.1 市民が関心のある環境問題
- 3.2.2 市民の環境問題に対する考え方
- 3.2.3 市民が日頃から取り組んでいる環境に配慮した行動
- 3.2.4 市民が容器包装のリサイクルを意識するようになった要因
- 3.2.5 日常の買い物の際、実践している環境に配慮した行動
- 3.2.6 日常の買い物の際、環境に配慮した行動を実践する妨げになる要因
- 3.2.7 環境配慮商品がどの程度割高でも購入するかについての市民意識
- 3.2.8 市民の環境情報への満足度
- 3.2.9 個人投資家のCSRに対する関心度の日米英比較

第3節 「企業の取り組み」

- 3.3.1 企業の環境への取り組みに対する考え方
- 3.3.2 企業の環境マネジメントへの取り組み状況
- 3.3.3 企業の把握している環境負荷データの種類
- 3.3.4 取引先の選定と環境に配慮した事業活動の考慮
- 3.3.5 企業のグリーン購入への取り組み状況
- 3.3.6 企業の環境情報の公開方法
- 3.3.7 企業が考える経営課題としてのCSRの重要分野
- 3.3.8 企業が取り組む経営課題としてのCSRの実践範囲
- 3.3.9 国別ISO14001の認証取得件数とEMASの登録件数

第4章 基礎データ

- 4.1.1 国際重要指標(1)
- 4.1.2 国際重要指標(2)
- 4.1.3 国内基礎指標

第5章 地球温暖化と住宅の省エネ

解説 / 住宅の省エネルギーと断熱(東京大学大学院工学系研究科建築学専攻教授
坂本 雄三)

第1節 「住宅の省エネ」

- 5.1.1 次世代基準と次世代基準に高性能窓を組み合わせた場合の熱ロス比較
- 5.1.2 省エネ基準の仕様の違いによる住宅の年間暖冷房費とCO₂排出量の比較

第2節 「塩ビと環境」

- 5.2.1 塩ビ樹脂・塩ビ製品の製造に伴うCO₂排出量
- 5.2.2 プラスチックの製造までに要するエネルギー消費量
- 5.2.3 農業用ビニルフィルムのリサイクル
- 5.2.4 プラスチックの使用年数
- 5.2.5 窓枠の仕様別の熱が逃げる度合
- 5.2.6 汎用樹脂製造のLCI(ライフサイクルインベントリー)データ
- 5.2.7 世界の塩ビ樹脂の生産量
- 5.2.8 世界の塩ビ樹脂の消費量